

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課		
		実施期間	S47 ～	E-mail	kotsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・人口減少の急速な進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者が減少し、交通事業者の経営は急速に悪化。加えて運転手の働き方改革に伴う担い手不足が深刻化し、路線バスを始めとする公共交通を民間事業者の独立採算により維持していくことは困難な状況。 ・観光客を含む利用者の利便性向上を図る取組の必要性が増す一方で、公共交通機関のキャッシュレス決済の導入や公共交通情報のオープンデータ整備は限定的。
--

2 事業目的

・自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して通院・通学などの日常生活が送ることができるよう、持続可能な社会を支える地域公共交通の維持・確保を図る。 ・利用者が公共交通機関で目的地まで行く際に、円滑に移動できる環境を整備する。
--

3 事業目的を達成するための取組

①地域公共交通の担い手確保 ・喫深刻化するドライバー不足に対応するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保の取組を実施 ・喫緊の課題であるバスドライバーの不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社に就職するドライバーに対して移住に係る取組を支援 ・持続可能な地域公共交通を実現するため、バス・タクシードライバーの更なる人材確保に向けて、大型第二種免許の取得に要する経費や採用活動に要する経費を支援し、事業効果の早期発現を図る
②持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 ・地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者に対し、運行欠損費を補助 ・バス車両のバリアフリー化や老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者に対し、低床バスの減価償却費等を補助 ・県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者へ貸与 ・通院・通学等の移動の足を確保するため、市町村と協調し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に対し、運行期間の延長に必要な経費を支援 ・長野県地域公共交通計画で定めた「通院・通学・観光」に必要な移動の品質保証を10地域で具体化するため、必要なデータ整備を行うとともに、地域別部会の伴走支援を実施 ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）を実証的に増便して利便性の向上を図るとともに、運行に要する経費を支援 ・公共交通等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消を図るため、国と協働して市町村等に対する伴走支援を行うとともに、NPO法人等に対して自家用有償旅客運送等の開始に要する経費を支援
③利用しやすい地域公共交通の実現 ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入に係る経費を支援 ・令和8年4月からサービスを開始する県下統一地域連携ICカードの事務局整備等を実施 ・県内公共交通機関の利便性向上のため、新たなバスロケーションシステムを開発・導入
④移動における脱炭素化の推進 ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ㇏：改善 ㇏：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	県内の乗合バス・タクシー ドライバー数	人	3,884	3,947	↗	3,921	↘	4,212	未達成	地域公共交通の担い手を確保するため、県内のドライバー数を指標として設定した。令和10年度に4,700人にすることが目標であるため、令和7年度は左記のとおりとした。
②	地域間幹線バスの1日当たり輸 送量	人	23.8	25.0	↗	25.5	↗	23.8	達成	地域間幹線バス路線を維持するため、1日当たり輸送量を指標として設定し、直近の実績値を維持することを目標とする。
③	地域連携ICカード導入に対する 支援受入圏域数（累計）	件	1	2	↗	5	↗	5	達成	公共交通機関のキャッシュレス化を推進し、地域連携ICカードが利用可能な圏域を拡大するため、導入に対する支援受入圏域数を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	☆公共交通機関利用者数	千人	2022 (R4)	82,810	2023 (R5)	87,086	2024 (R6)	91,092	2026 (R8)	100,000
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	地域公共交通計画を策定している市町村数(累計)	市町村	2023 (R5)	45	2024 (R6)	53	2025 (R7)	56	2027 (R9)	53

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	85,500	1,212,956	39,392	1,337,848	985,941	1,144,003	10.0
R6年度	19,998	1,153,486	40,608	1,214,092	1,015,002	1,097,273	9.0
R5年度	238,437	765,288	307,344	1,311,069	706,191	1,183,934	8.0

事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課	

7 主な取組実績と成果

①地域公共交通の担い手確保

- ・バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保を図るため、運輸業界専門窓口を設置して就職相談に対応（29件）するとともに、県内7会場での求職者向けの就職説明会において、現職のドライバーとの座談会や乗車体験会等を実施し、運輸業界への就業決定につながった。（タクシードライバー1名、トラックドライバー1名、運行管理者1名）
- ・喫緊の課題であるバスドライバーの人材不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社に就職するドライバーに対して移住に係る経費を補助したことにより、2名の新規採用につながった。
- ・バス・タクシードライバーの更なる人材確保に向けて、大型第二種免許取得経費への支援制度を拡充するとともに、採用活動経費への支援制度を新たに創設した。（翌年度へ繰越）

②持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ・乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。（運行欠損費：8者、29系統、163,636千円／車両減価償却費：3者、10台、15,229千円）
- ・県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者へ貸与した。（5台）
- ・長野県公共交通活性化協議会地域別部会において、県内8地域で「通院・通学」に必要な移動の品質保証を確認した。
- ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）を実証的に増便（4往復便→7往復便）して利便性の向上を図るとともに、運行に要する経費を支援した。

③利用しやすい地域公共交通の実現

- ・県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、地域連携ICカードの導入経費を支援した。（5圏域、5事業者）
- ・令和8年4月からサービスを開始した県下統一地域連携ICカードの事務局として、広報や問合せ対応業務の委託等を実施した。
- ・県が主導し、バス事業者・市町村との共同調達により新たなバスロケーションシステム「バス予報」を導入した。（長野地域）

④移動における脱炭素化の推進

- ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入経費を支援した。（4事業者4台）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県内の乗合バス・タクシードライバー数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
求職者向けの就職説明会に加え、令和7年度は県外からの移住者を対象とした移住支援金を活用して2名の採用となったが、離職者の増加等により目標達成に届かなかった。							
指標②	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
国内移動需要の回復及びインバウンド観光客の増加等により、地域間幹線バスの1日当たり輸送量は前年度に比べ改善された。							
指標③	地域連携ICカード導入に対する支援受入圏域数（累計）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
地域連携ICカード導入に向けた支援を実施したことにより、新たに松本市をはじめとする8市町村のバス路線において地域連携ICカードが利用可能になった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・路線維持や確保のための支援を実施してきたものの、人口減少の急激な進行に加え、2024年問題と言われるドライバー人材の不足も深刻さを増していることから、事業者の独立採算により公共交通を維持していくことは困難な状況。
- ・担い手の確保については、事業者と県がともに新規人材の確保や処遇改善に向けた取組を行っているが、新規採用が伸び悩む中で離職者の増加などにより、県内のバスドライバーは減少。

(2) 事業改善の方策

- ・ドライバー等の担い手の確保に向け、新規採用者の確保に向けた取組を引き続き実施するとともに、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーの開催に加え、交通事業者に対する採用活動経費への支援や大型第二種免許取得費用への支援を行う。
- ・事業者の独立採算によりバス路線を維持することは困難であるため、これまでの単なる赤字補填にとどまらない県独自の「信州型広域バス路線支援制度」により、運行経費に加え処遇改善に要する経費等も支援することで、バス路線の維持を図る。

事業番号	02 09 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	バス等振興対策事業費		部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	ドライバー等人材確保支援事業		4,048 千円	8,801 千円	2,802 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ドライバー等人材確保支援事業	委託 補助金	・求職者向けイベントの開催や、地域就労支援センターへの相談窓口の設置 ・他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援 ・県内乗合バス事業者に対し、大型第二種免許の取得に要する経費を支援 ※1月補正で計上し事業完了が困難なため、翌年度へ繰越 ・県内乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、採用活動に要する経費を支援 ※1月補正で計上し事業完了が困難なため、翌年度へ繰越		
			求職者向けセミナーの参加者：273人（うち、運輸業界相談人数：7人） 他都道府県から移住するバスドライバー：2人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	地域間幹線バス路線確保維持事業		377,921 千円	485,997 千円	356,866 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する補助金	補助金	地域間幹線バス路線の確保・維持を図るため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費を補助		
			補助件数：8件（8者 29系統）、補助額：163,636千円		
2	地域間幹線バス路線で使用するために購入した車両の減価償却費等に対する補助金	補助金	地域間幹線バスのバリアフリー化、老朽化対策を促進するため、乗合バス事業者が購入した低床バスの減価償却費等を補助		
			補助件数：3件（3者 10台）、補助額：15,229千円		
3	県有民営による幹線バス路線確保対策事業	直接	県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与		
			購入台数：5台、購入額：146,630千円		
4	地域間幹線バス路線確保維持緊急支援事業	補助金	通院・通学等の移動の足を確保するため、市町村と協調し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に対し、運行期間の延長に必要な経費を支援		
			補助件数：2件（2者 4系統）、補助額：31,371千円		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	運輸事業振興助成補助金			322,962 千円	320,767 千円	318,305 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	運輸事業振興助成補助金	補助金	バス・トラックの安全・安心な輸送の確保を図るため、長野県バス協会・長野県トラック協会が行う輸送サービスの改善や安全運行の確保等の取組に対して助成			
			補助件数：2件（2者）、補助額：318,305千円			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	タクシー事業支援総合補助金		6,599 千円	6,600 千円	6,505 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	タクシー事業支援総合補助金	補助金	タクシー事業者の経営基盤を強化するため、事業者の運転手確保やバリアフリー化のための取組等を支援 UDタクシー導入補助台数：2台、第二種運転免許取得支援者数：60名、運転手確保のための広報（ラジオCM）：50日間		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	地域公共交通最適化推進事業		26,249 千円	4,814 千円	13,002 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域の公共交通見直し加速化事業	負担金	長野県地域公共交通計画で定めた「通院・通学・観光」に必要な移動の品質保証を10地域で具体化するため、必要なデータ整備を行うとともに、地域別部会の伴走支援を実施 長野県地域公共交通計画地域編の更新：8地域		
2	地域公共交通計画等策定支援事業補助金	補助金	地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村で取り組む利便増進実施計画の策定に係る経費を支援 補助件数：1件、補助額：56千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業		129 千円	228 千円	282 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業	直接	地域交通の課題解消を促進するため、暮らしの足の最適化や観光交通の充実等に取り組む市町村に対し専門家を派遣 専門家派遣市町村数：6市町村		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	高速乗合バス路線確保事業		－ 千円	29,760 千円	110,605 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	高速乗合バス路線確保事業補助金	補助金	長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実を図るため、実証的に増便し、当該路線の運行に要する経費を支援 輸送人員：54,625人（R7年度）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	「交通空白」輸送確保支援事業		－ 千円	4,138 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「交通空白」輸送確保支援事業補助金	補助金	公共交通等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消を図るため、国と協働して市町村等に対する伴走支援を実施 自家用有償旅客運送等の開始を支援するための補助金について、県への相談はあったものの、補助要件を満たす者がいなかったため活用実績なし 自家用有償旅客運送等を新たに開始する者：5者		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
9	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	30,493 千円	213,310 千円	226,022 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県下統一地域連携ICカード整備事業	補助金 負担金	県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等に対し、地域連携ICカードの導入に係る経費を支援。また、令和8年4月からサービスを開始した県下統一地域連携ICカードの事務局体制を整備し、広報や問合せ対応業務の委託等を実施。	
			補助件数：5件、補助額：107,996千円	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
10	交通DXによる公共交通利用転換事業	－ 千円	2,860 千円	10,634 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	交通DXによる公共交通利用転換事業	委託 負担金	インターネットの経路検索サービスへ情報を掲載するための研修会は開催なし リアルタイム情報提供手段（バスロケーションシステム）の開発・導入	
			バスロケーションシステム導入：1地域（長野地域）	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
11	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	－ 千円	0 千円	98,980 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	補助金	二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バス等の導入を支援	
			電気バス導入台数（累計）：4台	